

ご挨拶

地域の復興から再生へ
—怒濤の一年を振り返る—岩手大学長
藤井 克己

東日本大震災という激震に見舞われて早くも一年が経ちました。盛岡の街には何ごともなかったかのような賑わいが戻ってきています。しかし昨年の震災直後は一般入試（後期日程）の延期（後に中止決定）や学生の安否確認など学事の緊急対応に追われ、卒業式を中止せざるを得ませんでした。年度が明けても多くの学部では授業開始を1か月ほど遅らせ、入学式に代えて5月9日に新入生歓迎の集いを開催するなど異例づくめだったことを思い出します。

今年は去る3月23日に無事卒業式を挙行し、1,500名近い卒業生を送り出し、4月7日には恒例のように盛大な入学式を挙行できました。二十歳前のフレッシュな学生を多く受け入れ、数年間の学修を経て人間的な成長を見た上で社会に送り出すという『人材育成』の営み、大学としての本務が何よりも貴重で有難いことを再認識させられました。

それと同時に痛感したのが地域から大学に寄せられる期待の大きさです。これらの負託に応えるべく、震災後の4月1日に、被災地の復興へ向けて「岩手大学復興対策本部」を立ち上げました。以後、学生の主体的参加による被災地の生活サポートに見られるように『岩手の復興と再生に、オール岩大パワーを』というスローガンそのものの地道で幅広い活動を展開してきたところです。

しかし一方で、被災者の方が再び被災地で生活するためには、心のケアも含めた物心両面での「生活支援」と、安全な街づくりに関わるハードやソフトの「地域防災」拠点形成、そして生業と呼ばれる地域立脚型の「産業育成」という3つを連携した取り組みが肝要となってきています。

そこで岩手大学では昨年10月に復興対策本部を「三陸復興推進本部」に模様替えし、上記の取り組みを強めてきました。特に同月には釜石サテライトを開設し、活動の機動性を高めてきたところです。今後とも岩手大学は一丸となって地域に根差した活動に全力を傾注し、地域からの信頼を得られるよう活動を継続する所存です。

改めてこの一年を振り返ると、文字通り怒濤の一年でした。想定外の出来事が次々と出来る中、対応も試行錯誤の連続であったことは否めません。その活動を冷静に振り返り的確に記録することは、過去を反省するだけでなく、未来に備える上でも重要です。以上の観点から一年間の活動記録を取りまとめました。想定外ではなく将来に起こりうる災害への備えとして、この報告書を位置づけたいと思います。

説 明

三陸復興のための岩手大学と 外部機関との連携



岩手大学理事・副学長
岩 淵 明

本学における復興の取り組みは、本学単独の支援活動と、外部機関との連携で推進する支援活動の2種類があります。

震災直後に設置した学内の復興支援組織を、平成23年10月に「三陸復興対策本部」から「三陸復興推進本部」へと模様替えした理由は、岩手大学の復興プロジェクトへの文部科学省からの予算措置（平成23年度第3次補正予算と平成24年度特別経費）の目処が立ち、それぞれの活動を具体化することが必要と考えたからでした。

本学の復興支援体制は、水産業（4グループ）、ものづくり産業（3グループ）、農林畜産業（4グループ）の各産業復興支援、地域防災教育研究（3グループ）、生活支援（5グループ）、教育支援（1グループ）の6つのプロジェクトから成ります。このような構成となったのは、震災発生直後の平成23年4月に教員から提案された49件の復興に関する調査研究、支援活動等をグルーピングした結果によるものです。ただし、水産業復興支援については、平成23年4月に学長以下本学役員が被災地を視察した後で、トップダウン的に推進を決めました。

平成23年12月には、文部科学省の平成23年度第3次補正予算において、生活支援、ものづくり産業復興支援、農林畜産業復興支援の3プロジェクトが「大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業」に採択されました。このほか、釜石市平田（へいた）地区に新設予定の「岩手大学三陸復興支援センター」（仮称）の建屋（1,900㎡）新築経費や、被災学生に対する授業料免除等の学生支援経費等が支援されることとなりました。

平成24年度の運営費交付金には、復興特別経費として水産業復興支援事業と地域防災教育研究拠点形成事業が採択されました。後者には教授の純増1名が認められ、平成24年4月に全学研究組織として3部門から成る「岩手大学地域防災研究センター」を設置しました。

復興プロジェクトを実施するためには、沿岸地域での調査等が必要不可欠となります。また、被災地の様々なニーズを的確に収集するとともに、教職員及び学生が現地で活動する際のコーディネートも必要となります。そのため、釜石市との相互友好協力協定（平成13年度締結）に基づいて市民講座用に確保していた釜石市教育センターの一室を活用して、沿岸地域のプロジェクト拠点となる「釜石サテライト」を設置しました。釜石サテライトには本学事務局から2名の職員を派遣するとともに、盛岡市の緊急雇用事業を活用して新たに2名の職員を雇用しました。そのうちの1名は、沿岸の水産行政に造詣が深い田村直司氏を産学官連携コーディネーターとして起用しました。

平成24年4月には久慈エクステンションセンターを開所しましたが、今後は宮古市、大船渡市と協議

の上、両市にもエクステンションセンターを設置し、コーディネーターを配置する予定です。

本学は、水産業の六次産業化を目指し、単なる復旧・復興ではなく新たな水産業のあり方を模索しつつ実学としての水産学を構築します。しかし、開学以来水産系学科を持たなかった本学において、水産業復興支援は未経験の分野です。一方で、三陸沿岸の自治体や文部科学省は、大船渡市の北里大学三陸キャンパス（海洋生命科学部）の相模原キャンパスへの避難と大槌町の東京大学大気海洋研究所の被災による早期再開の難しさから、世界三大漁場の一つである三陸沿岸部から高等教育機関がなくなることを危惧していました。

そこで本学は、北里大学と海洋研究を専門とする東京海洋大学と連携して三陸の水産業復興に取り組むこととし、平成23年10月30日に3大学連携推進に関する協定を締結しました。3大学の連携内容は、共同研究の実施、三陸復興支援センター（仮称）における設備の導入と共同利用、共同大学院の設置構想の検討等です。

3大学との連携以外に、愛媛大学との連携も行っています。愛媛大学は水産業が盛んな県に立地する大学であるにもかかわらず水産系学科を有していませんでしたが、地元自治体と連携して平成20年4月に水産研究センターを設置したという経験を持っています。こうした経緯が本学の現在の状況と似ていることから、愛媛大学から2名の教員を客員教授として招き、三陸の水産業復興に向けて様々なアドバイスを頂いています。

さらに、岩手県内の産官学連携組織である「いわて海洋研究コンソーシアム」に新たに加入し、岩手県水産技術センター等との連携を開始しています。

復興事業の一つである「東北マリンサイエンス拠点形成事業」では、本学は東京大学が実施する三陸沿岸の環境調査のサブグループに分担者として参画しています。

水産業以外の分野における連携では、本学も構成校となっている「いわて高等教育コンソーシアム」において、岩手県立大学が代表として提案した「地域を担う中核的人材育成事業」が文部科学省「大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業」に採択され、沿岸部の大学進学率向上や復興人材養成に関わる新たな科目の開講などの事業を実施しています。

このほか、復興支援に関する外部資金による調査研究等では、国立大学協会の平成23年度震災復興・日本再生支援事業として5件、三井物産の公募型研究支援として2件、科学技術振興機構（JST）の実証試験として1件、東北活性化研究センターの調査研究として1件などを実施しています。また、岩手県から災害調査研究を受託したほか、マース ジャパン リミテッド社等からペット専用移動診療車「ワンにゃん号」の寄贈、経済同友会「IPPO IPPO NIPPONプロジェクト」からサテライト等の運営支援として寄付金を頂いています。

【参考】平成23年度 三陸復興取り組みのための予算

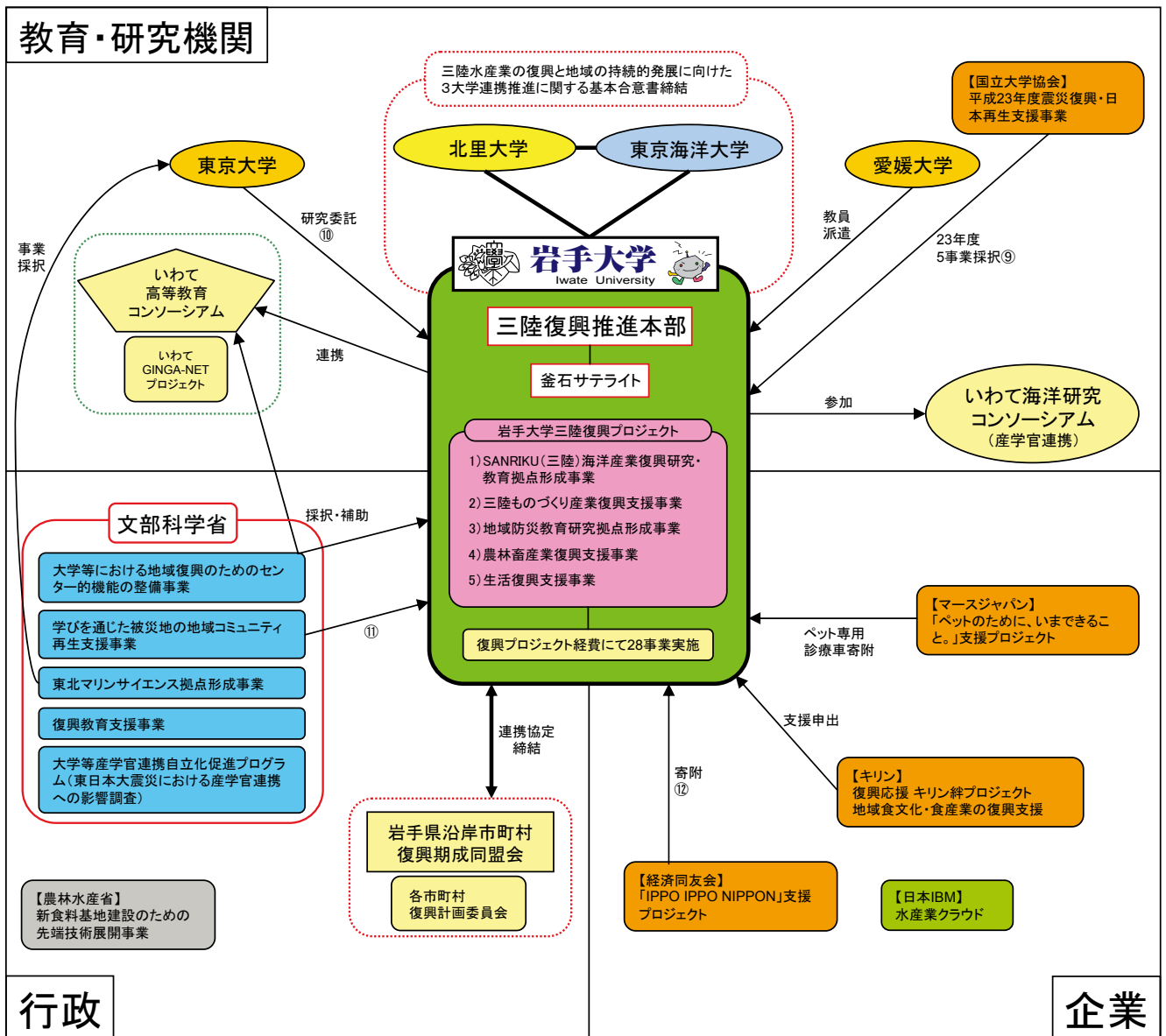
事 項	予算（円）
災害対策費	10,000,000
復興対策経費追加分	15,600,000
被災地受験生への支援	3,834,000
被災学生の就職活動支援	1,000,000
合 計	30,434,000

岩手大学と外部機関との三陸復興に関する主な連携

平成24年3月31日現在

第1部

はじめに



外部資金による事業

- | | | |
|--|--|---|
| ①【岩手県】
東日本大震災による被害調査・検討にかかる研究(工・塚教授) | ⑥【全労済協会】
東日本大震災下の中小企業の再生と雇用問題—広い社会的支援と阪神淡路大震災との比較の視点—(人・土田教授) | ⑩【東京大学】(文科省事業再委託)
東北マリンサイエンス拠点形成事業(人・牧教授ら) |
| ②【三井物産】
〇がれき廃木材の再資源化システムの確立と木質バイオマス社会構築(農・関野教授)
〇沿岸地域の復興とコミュニティの再建ならびに持続可能な社会の構築に関する研究—主として大槌町、山田町を対象として(教・委倉教授) | ⑦【奥州市】
東日本地盤調査研究(工・山本教授、土井教授) | ⑪【文部科学省】
学びを通じた被災地のコミュニティ再生支援事業(スポーツユニオン) |
| ③【東北活性化研究センター】
岩手県の一次産業及び二次産業の基盤復旧と新事業創設による復興を目的とする調査研究(農・河合教授、三浦教授ら) | ⑧【久慈市】
未曾有の災害体験を教訓とした地域防災計画及び津波ハザードマップの策定及び被害の少なかった委員の検証(工・塚教授) | ⑫【経済同友会】※寄附
「IPPO IPPO NIPPON」支援プロジェクト |
| ④【盛岡市】
岩手大学三陸復興支援連携事業業務委託(学長) | ⑨【国立大学協会】(事業費の1/2補助)
〇岩手県沿岸部の「放課後児童クラブ」(学童保育)の学習環境支援(人・社・松岡教授)
〇小中学生放課後の学習支援事業(教・新妻教授)
〇小中高生及び仮設住宅入居者の「絆」支援事業(コンソ事務局) | |
| ⑤【エイト日本技術開発(国交省事業再委託)】
山田町の集落復興モデルプランの検討(農・三宅准教授) | 〇岩手県の水産加工産業を復興・再生させるための基盤研究(農・三浦教授)
〇心のサポートに関するリラクゼーション・プログラム(人・社・山口教授) | |

岩手大学の東日本大震災復興支援への主な取組

平成24年4月3日現在

平成23年3月11日(金)午後2時46分 東日本大震災発生(※盛岡市 震度5強)

3月11日 「危機対策本部」を設置

(1)学生・児童・教職員の安否確認 (2)建物・設備の被害状況等確認

【岩手大学の被災状況】

(1)学生・児童・教職員の被災状況

犠牲者：1名(学部学生)、要支援学生※：377名
 ※家屋(実家)の損壊、家計支持者が亡くなった又は大幅に収入がなくなった、実家が原発の影響を受けた者など
 被災教職員：14名

(2)建物・設備に関する被害

建物：「危険」「要注意」はなかったが、天井の破損、水漏れ等はある
 設備：分析機器等、修理・メンテナンスが必要な物品あり



被災直後の図書館
(3月11日)



課程ごとの学位授与式
(3月23日)

3月12日 一般入試後期日程試験を中止

学用品、ICT機器等の物資支援活動開始

辞書・文房具等の学用品やICT機器等を全国から募集し、被災地の学校等に配布。また、学内の自転車(21台)を整備し、盛岡市を通じて被災地へ提供

3月23日 卒業式中止(※代替行事として、課程ごとの学位授与式を実施)

3月24日 「東北地方太平洋沖地震岩手大学被災学生支援募金」の呼びかけ開始

被災した岩手大学生への給付(10万円)を目的とした募金。平成24年2月13日までに45,242,486円が寄せられ、計290名へ給付

3月28日 岩手大学調査団による沿岸被災地の調査を実施

復興構想の作成に向けて、沿岸被災地にて津波被害の状況を把握するための調査を実施



被災動物の診療
(4月1日～)

4月1日 「岩手大学東日本大震災復興対策本部」を設置

①情報・連絡調整、②学生支援、③施設・整備、④地域復興支援、⑤健康管理の5部門からなる復興対策本部を設置し、全学体制による復興支援活動を開始

移動診療車による被災動物の診療を開始

農学部附属動物病院の産業動物用検診車を移動診療車「わんにゃんレスキュー号」として活用し、被災地での診療を実施。5月までに計5回実施し、延べ131頭の犬、猫等を診療



学生ボランティア活動
(4月6日～)

4月6日 学生によるボランティア活動開始

清掃作業、地域イベント運営支援、学習支援活動、ボランティアセンター運営支援等を実施。大学公認の学生ボランティア団体「天気輪の柱」などが活動中(平成24年3月末現在 延べ1,278名が活動)

4月7日 入学式中止(※代替行事として、5月9日に「新入生歓迎の集い」を実施)

4月11日 震災復興に関する委員会等への参画

政府の復興構想会議(検討部会)に教員1名参画。また、岩手県の津波復興委員会や被災市町村の復興計画策定委員会等に教員延べ25名が参画



正門前に設置された
メッセージボード(5月16日～)

4月18日 子どもの心のケアのため、心理カウンセラー等の派遣開始

4月29日 教職員によるボランティア活動開始

宮古市及び釜石市にて、避難所運営支援や側溝の汚泥除去、家屋清掃、物資配付等を実施(平成23年10月までに延べ298名が活動)



沿岸復興プロジェクト
(5月18日～)

5月9日 前期授業開始(※例年より約1ヵ月遅れ。教育学部のみ4月18日に授業開始)

5月16日 復興へのスローガンを掲げたメッセージボードを岩手大学正門前に設置

5月18日 「岩手県沿岸復興プロジェクト」開始

『被災者(緊急)支援』、『海洋産業』、『地域防災』、『産業復興』の4つの分野について、学内からプロジェクトを公募。平成23年度中に28事業を実施

8月10日 中古パソコンの提供

日本IBM株式会社から無償供与された中古PC500台を整備し、各自治体を通じて被災地の民間企業等に提供

- 5月
、
9月
- 学生・教職員によるボランティア活動
岩手県沿岸復興プロジェクト等の調査・研究
岩手県沿岸復興に関する各種委員会への参画 等
- 10月 1日 「岩手大学三陸復興推進本部」を設置
復興対策本部を発展的改組し、長期的に復興支援を行う体制を整備。①教育支援、②生活支援、③水産業復興推進、④ものづくり産業復興推進、⑤農林畜産産業復興推進、⑥地域防災教育研究の各事業を展開
「釜石サテライト」を設置
三陸復興推進本部の三陸沿岸での活動や情報収集・発信の拠点として、釜石市にサテライト施設(釜石サテライト)を設置
- 10月23日 岩手大学活動報告会「復興に向けた岩手大学の取組—『岩手の復興と再生に』オール岩大パワーを—」の開催
岩手大学のこれまでの復興支援活動について、教員やボランティア活動を行った学生らが講演
- 10月30日 東京海洋大学及び北里大学と「三陸水産業の復興と地域の持続的な発展に向けた3大学連携推進に関する基本合意書」を締結
三陸水産業の復興に向けた3大学連携推進シンポジウムの開催
東日本大震災により被害を受けた三陸沿岸の水産業について、岩手大学、東京海洋大学及び北里大学の3大学が地域と連携し、復興・発展を推進するため、「3大学連携推進に関する基本合意書」を締結し、シンポジウムを開催
- 11月 6日 全国生涯学習ネットワークフォーラム2011(まなびピア2011)の開催に協力
文部科学省主催の「全国生涯学習ネットワークフォーラム2011」に内で行われた「子ども熟議」(山田町・大槌町の小中学生が参加)の運営に、岩手大学の学生・教職員が協力
- 11月 7日 岩手県沿岸市町村復興期成同盟会と「岩手県沿岸市町村の復興と地域の持続的発展に向けた連携・協力書」を締結
三陸沿岸の復興と地域の持続的発展に向けて、岩手大学が取り組む復興支援事業について連携・協力を行うため、岩手県沿岸市町村復興期成同盟会(沿岸13市町村で構成)と連携・協力書を締結
- 12月 9日 文部科学省「大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業」(平成23年度第3次補正予算)に採択
○三陸沿岸地域の「なりわい」の再生・復興の推進事業
三陸沿岸地域の「なりわい」の再生・復興として、三陸ものづくり産業復興支援事業、農林畜産産業復興支援事業、生活復興支援事業の3事業の復興を推進
○いわての教育及びコミュニティ形成復興支援事業
いわて高等教育コンソーシアム構成5大学(岩手県立大学、岩手医科大学、富士大学、盛岡大学、岩手大学)が、互いの特徴とこれまでの復興支援の取組を最大限に生かし、「地域を担う中核人材育成事業」を展開
- 平成24年
1月 7日 「全国水産系研究者フォーラム」を開催
水産系分野の三陸研究拠点形成を目指し、全国水産系研究者フォーラムを開催(全国の研究者・水産関係者・行政関係者等約130名が参加)
- 3月 1日 「農地復興ワークショップ—耕作土壌の回復に向けて—」を開催
津波で被災した農地の復興を推進するため、農学系研究者及び農業関係者によるワークショップを開催
- 3月22日 マース ジャパン リミテッド社等からペット専用移動診療車「ワンにゃん号」を寄贈
マース ジャパン社が実施している被災地支援の一環として、岩手大学にペット専用移動診療車を寄贈。農学部附属動物病院が被災地での動物支援に活用
- 4月 1日 「岩手大学三陸復興推進機構」を設置
復興推進本部を発展的改組し、学則に基づく全学組織に格上げ。復興支援に携わる教職員数を拡充し、復興支援体制をさらに強化
「岩手大学地域防災研究センター」を設置
工学部附属地域防災研究センターを、文理融合型の全学施設として強化・充実
- 4月 3日 「久慈エクステンションセンター」を設置
三陸沿岸での情報収集・発信や関係機関との連絡調整機能の強化のため、久慈市にエクステンションセンターを設置。大学本部・釜石サテライト・関係自治体等と連携・協力し、復興に向けた各種事業を推進



岩手大学三陸復興推進本部
釜石サテライト設置
(10月1日)



3大学連携推進基本合意書
調印式
(10月30日)



岩手県沿岸市町村復興期成
同盟会との連携・協力書
(11月7日)



全国水産系研究者フォーラム
(1月7日)



寄贈されたワンにゃん号
(3月22日)